

会計名		指定管理者選定事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	課等長名	神谷 孝彦	
2	1					1	作成者	尾田 聡子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	・指定管理者選定委員への報償費 ・応募団体の経理諸表審査及び報告書作成の委託料		
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	参加・協働の機会の充実						
	目的	刈谷市民ボランティア活動センターの指定管理者を再公募し、選定するため委員会を設置する。公正かつ公平な審査を通し最も適した団体を指定管理者として選定することで、住民サービスの向上・行政コストの縮減を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		_____		_____		・指定管理者選定委員への報償費 ・応募団体の経理諸表審査及び報告書作成の委託料		_____	
成果 (できたこと)		選定の結果、平成15年度のセンター開設当初から施設運営に携わっている特定非営利活動法人「NPO愛知ネット」が、24年度からの5年間にかかる指定管理者に決定した。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	222	0	合計	222,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	102,400 円	
		一般財源	0	0	222	0	委託料	120,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,871	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	3,093	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			国際交流振興事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦	
2	1	1					作成者	鳥居 信宏	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。	主たる内容	・刈谷市国際交流協会への事業補助 (参考)協会の主な事業 【交流】姉妹都市交流、フレンドシップ交流 【共生】多文化共生、防災教室、拠点施設としての国際プラザの機能充実 【人材】ボランティア支援 【広報】ニュースレター、ホームページ ・海外からの来賓及び市民交流団体等の受入 ・国際交流の推進と姉妹都市のPR ・愛知万博フレンドシップの理念継承					
	位置づけ	関連計画		刈谷市国際化・多文化共生推進計画					
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・カナダ国際貿易大臣、カナダ大使及び領事の来訪 ・刈谷市国際交流協会への事業補助		・刈谷市における姉妹都市提携30周年記念式典の開催 ・「高校生によるよりよい姉妹都市のあり方」を考える授業を展開 ・刈谷市国際交流協会への事業補助		・ミササガ市への姉妹都市提携30周年記念品贈呈 ・市長をはじめとする代表団のミササガ市派遣 ・刈谷市国際交流協会への事業補助		・香港JC等の表敬訪問の受入 ・刈谷市国際交流協会への事業補助	
成果 (できたこと)		カナダ・ミササガ市との姉妹都市交流を中心とした草の根レベルの交流と友好親善を促進できた。刈谷市国際交流協会への補助を行うことにより、国際化・多文化共生に関する事業を推進することができた。							
課題 (できなかったこと)		海外にも拠点を置く企業や外国人従業員との連携をいかにして進めるか。国際協力・国際貢献に対して、いかに身近に感じられ、行動できる人材を発掘・育成するか。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数(人)		174	185	212	235	260		
成果指標	外国人と地域で共生して暮らしていると思う市民の割合(%)		—	37.0	—	38.2	39.4		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		10,588	21,689	28,113	26,857	合計	28,112,892円	
	財源	特定財源	10,588	0	9,878	10,376	報償費	3,000,000円	
		一般財源	0	21,689	18,235	16,481	旅費	1,781,536円	
	職員人件費②		0	3,624	5,025	4,495	需用費	266,181円	
	総事業費(①+②)		10,588	25,313	33,138	31,352	役務費	75,000円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		・刈谷市国際交流振興基金利子 ・市町村振興協会宝くじ交付金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							
						委託料	1,033,075円		
						使用料及び賃借料	1,700円		
						備品購入費	638,400円		
						負担金、補助及び交付金	21,317,000円		

会計名			国際化・多文化共生推進計画策定事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		課等長名	神谷 孝彦
2	1	1		作成者	鳥居 信宏

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	共生・交流			
		施策の内容	多文化共生の推進			
	目的	国際化・多文化共生社会実現に向けた計画を策定する。外国人も地域社会の主体であるという認識を持ち、相互理解を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進する。	主たる内容	○ワークショップ 「私と刈谷と世界をつなぐミーティング」 市民の視点から、国際化・多文化共生に重要な考え方を参加型ワークショップで考える。 ○国際化・多文化共生推進計画策定委員会 多文化共生のまちづくりに関する関係機関の代表者や公募市民から意見聴取する。 ○パブリックコメント 計画案に対し、広く市民から意見募集を行う。		
	位置づけ	関連計画		あいち多文化共生推進計画		
	根拠法令					
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成22年度 ~ 平成23年度	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
—		・意識調査 日本人…533人 回収率53.6% 外国人…216人 回収率38.7% ・ワークショップ 合計8回開催 (愛知県との共催を含む)		・計画策定委員会の開催(4回) ・市民ワークショップ(8回) ・パブリックコメント(15件) ・計画策定		—	

成果 (できたこと)	ワークショップや委員会を通じて、ともに地域社会で暮らす外国人市民の生活・文化・精神を押し量ることができ、外国人と日本人の暮らしの多様性と同一性を把握することができた。また多文化共生のまちづくりへの認識や関心度を把握しながら、市民主体の計画を策定することができた。				
課題 (できなかったこと)	今後は、具体的な重点協働プロジェクトを推進するため、セクターの垣根を越えた連携協力が必要である。				

指標名称(単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	市民ワークショップの開催回数(回)	—	8	8	—	—
成果指標	外国人との共生を実感している市民割合(%)	—	37.0	—	38.2	39.4

他市との比較検証					
----------	--	--	--	--	--

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
事業費 ①		0	1,905	3,055	0	合計	3,054,500 円	
財源	特定財源	0	1,897	3,000	0	報償費	223,200 円	
	一般財源	0	8	55	0	委託料	2,800,000 円	
職員人件費 ②		0	2,537	5,384	0	使用料及び賃借料	31,300 円	
総事業費(①+②)		0	4,442	8,439	0			
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0	フレンドシップ継承交付金(県)				
	25年度以降の事業費見込		0					

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		課等長名	神谷 孝彦
2	1	1		作成者	加藤 貴一

PLAN概要 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進				
		基本施策	参加・協働				
		施策の内容	参加・協働の機会の充実				
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。	主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○コーディネーター育成講座の開催 ○市民活動支援基金補助金の交付 ○市民フォーラム「わがまちのしゃべり場」の開催 ○まちづくり交流会「わがまちのつむぎ場」の開催 ○意見交換会「協働のまつり場」の開催 ○市職員への市民協働研修の実施 ○NPO等への信頼と支援を促す「情報流通」促進事業の実施			
	位置づけ	関連計画		刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針			
			根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例			
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成19年度～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

B事業実績 D実績 O実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
	委員会運営(5回)「わがまちのしゃべり場2」開催及び市民ワーキング開催(4回)、「わがまちのつむぎ場」開催 職員研修開催(2企画) 協働啓発冊子作成 市制60周年記念市民公募事業審査		委員会運営(全体4回、部会7回)、市民活動支援基金の愛称募集及び市民投票の実施、同基金補助金審査会開催 「わがまちのしゃべり場3」開催、「わがまちのつむぎ場2」開催 職員研修開催(2企画)		委員会運営(全体4回、部会8回)、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場4」開催、対話の場作りワーキング開催(4回)、「わがまちのつむぎ場3」開催 職員研修開催(2企画)、「協働のまつり場」開催(2回)		委員会運営(全体4回、部会6回)、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場5」開催、「わがまちのつむぎ場4」開催、職員研修開催(2企画)、「協働のまつり場」開催(2回)、情報流通促進事業の実施	
	成果(できたこと)	市民主体のまちづくりの土台となる市民力の向上を主眼に置き、対話を重視して各種取り組みを進めてきた結果、協働意識の醸成及び市民同士の対話・交流・協働の促進を行うことができた。また、まちづくりコーディネーターの育成、市民活動支援基金による財政支援といった各施策を、市民主体の視点で企画化することができた。						
	課題(できなかったこと)	市民同士の対話・交流から、いかにして自発的な事業へと発展させていくか。市民同士の協働による課題解決力をどのようにして高めていくか。まちづくりを担う市民をいかに増やしていくか。市職員における協働意識の向上と実践を具体的にどのようにして進めていくか。						
	指標名称(単位)			実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	対話の場への参加者数(人)		181	216	254	260	270	
成果指標	市民活動が活発と思う市民の割合(%)		—	57.0	57.6	58.2	59.4	
他市との比較検証	近隣市に先駆けて、平成21年2月に「刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針」を策定・公表しました。また、「刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例」を制定し、平成21年4月1日に施行しました。これらの基本方針・条例に基づき、様々な講座や補助金制度を実施しております。							

C事業コスト	単位：千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①	3,999	3,652	6,656	7,282	合計	6,655,910円	
	財源	特定財源	0	0	458	1,000	旅費	29,260円
		一般財源	3,999	3,652	6,198	6,282	委託料	6,000,000円
	職員人件費②	0	6,886	8,973	11,988	使用料及び賃借料	168,650円	
	総事業費(①+②)	3,999	10,538	15,629	19,270	負担金、補助及び交付金	458,000円	
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0	市民活動支援基金繰入金					
25年度以降の事業費見込		0						

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	課等長名	神谷 孝彦	
2	1					1	作成者	尾田 聡子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指す。 市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。			主たる内容	○ボランティアが交流できる市民ボランティア活動センターの管理運営を行う。 ○3市1町による市民活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用し、市民ボランティア活動に関する各種情報を提供する。 ○市民活動総合補償制度の運用			
	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市民ボランティア活動支援センター条例						
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		相談件数	742件	相談件数	861件	相談件数	900件	・センター移転後の継続支援 ・情報サイト活用と定住自立圏内の連携の推進 ・市民活動総合補償制度の運用	
マッチング件数		86件	マッチング件数	90件	マッチング件数	94件			
団体登録数		319団体	団体登録数	337団体	団体登録数	355団体			
個人登録数		150人	個人登録数	172人	個人登録数	150人			
			保険適用件数	21件	保険適用件数	12件			
成果 (できたこと)		センター利用者、登録者数（サイト登録者）ともに年々増加。当センターを中心に人材育成、コーディネート機能がさらに充実してきた。 衣浦定住自立圏3市1町による市民活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を構築した。							
課題 (できなかったこと)		市民活動総合補償制度のさらなる周知・啓発を促し、安心して市民活動をおこなえる環境を整える。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	NPO法人数（団体）			20	22	25	25	25	
成果指標	市民ボランティア活動センター登録数（団体）			319	337	355	360	365	
他市との比較検証	西三河地域NPO法人認証数（H24.5.8現在） 245団体 岡崎市62 碧南市7 豊田市56 安城市36 西尾市32 知立市7 高浜市10 みよし市7 幸田町3								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		20,954	23,426	24,911	39,697	合計	24,911,464 円	
	財源	特定財源	3,060	2,144	1,293	598	旅費	54,430 円	
		一般財源	17,894	21,282	23,618	39,099	需用費	105,345 円	
	職員人件費 ②		0	2,537	6,102	5,619	役務費	2,480,239 円	
	総事業費 (①+②)		20,954	25,963	31,013	45,316	委託料	20,109,500 円	
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0		市町村振興事業費補助金（県）				
	25年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料				
						使用料及び賃借料	2,131,500 円		
						負担金、補助及び交付金	30,450 円		

会計名			男女共同参画啓発事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦		
2	1	1					作成者	野村 妙子		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	男女共同参画の推進							
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。			主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○国の男女共同参画週間に合わせ、男女共同参画に関するイベント「あなたとわたしのハーモニー」を開催 ・各課協力のもと講演会・講座等を開催 ・展示ギャラリーで啓発パネル等の展示 ・かりやフォトメンズコンテストの開催 ・各講座等に臨時保育室を設置 ○県の男女共同参画月間に合わせ、「かりや映画祭」を開催				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン							
		根拠法令	男女共同参画社会基本法							
		対象者	市民			事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		広報紙等による啓発 ホームページの更新 啓発用ビデオの貸出 啓発イベントの開催（講演会・劇・講座・展示等） 延べ1,374人		広報紙等による啓発 ホームページの更新 啓発用ビデオの貸出 啓発イベントの開催（講演会・映画上映・講座・展示等） 延べ1,446人 フォトメンズコンテスト開催		広報紙等による啓発 ホームページの更新 啓発用リーフレットの作成 啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） 延べ1,243人 （映画上映）166人 職員への啓発 女性団体等への活動支援 フォトメンズコンテスト開催		広報紙等による啓発 ホームページの更新 啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） （映画上映） 職員への啓発 女性団体等への活動支援 フォトメンズコンテスト開催		
成果（できたこと）		広報紙やホームページを活用した啓発、イベントやコンテストを開催することにより、市民の男女共同参画意識の向上に努めることができた。								
課題（できなかったこと）		男女共同参画意識向上のため、活動に取り組む市民団体とより協力して啓発活動を進める。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	イベント開催回数（回）			1	1	2	2	2		
成果指標	職場や家庭、地域などで男女が性別にかかわらず活動ができていると思う市民の割合（%）			—	63.9	—	65.1	66.3		
他市との比較検証	近隣市の啓発イベント開催状況 碧南市（年1回）、安城市（年2回）、知立市（年1回）、高浜市（年0回）									
C 事業コスト	単位：千円		21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（予算）	23年度事業費内訳			
	事業費①		931	1,156	826	1,041	合計	825,708 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	345,000 円		
		一般財源	931	1,156	826	1,041	旅費	6,640 円		
	職員人件費②		0	1,087	1,077	1,124	需用費	156,318 円		
	総事業費（①+②）		931	2,243	1,903	2,165	使用料及び賃借料	317,750 円		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			男女共同参画プラン推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦	
2	1	1					作成者	川田 洋之	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。		主たる内容	・有識者や公募市民から男女共同参画プランの進捗状況に対して意見をもらう「男女共同参画推進懇話会」の開催 ・公募委員を県男女共同参画人材育成セミナー（全10回）へ派遣 ・男女共同参画に関するリーフレット及び広報ガイドラインの作成				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、DV防止法						
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 懇話会委員（1名）を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣		男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 懇話会委員（1名）を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣 啓発用リーフレットの作成	
成果 (できたこと)		公募委員2名を含む男女共同参画推進懇話会を設置した。また、刈谷市男女共同参画プランの進捗状況を関係各課に調査を実施し、懇話会へ報告、進捗状況に対する意見を伺った。							
課題 (できなかったこと)		第2次刈谷市男女共同参画プランの推進を、懇話会からの意見書等をふまえながら、今後どのように進めていくか検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	推進懇話会開催回数（回）		-	-	1	1	1		
活動指標	男女共同参画人材育成セミナー受講者数（延べ人数）				7	8	10		
他市との比較検証	愛知県内の市町村のうち、男女共同参画に関する ・個別の計画を策定しているのは、35市9町1村（刈谷市策定） ・男女共同参画懇話会等を設置しているのは、31市6町1村（刈谷市設置） ・条例を制定しているのは、13市2町（刈谷市未制定）								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	103	266	合計		103,200 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		103,200 円
		一般財源	0	0	103	266			
	職員人件費 ②		0	0	4,953	1,648			
	総事業費 (①+②)		0	0	5,056	1,914			
	建設事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費			0						
25年度以降の事業費見込			0						

会計名			ハーモニーカレッジ事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		課等長名	神谷 孝彦
2	1	1		作成者	野村 妙子

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	共生・交流			
		施策の内容	男女共同参画の推進			
	目的	市民が講座を通して男女共同参画の視点を学ぶことで、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。	主たる内容	○市民を対象とした講座の開催 ・子育てカレッジ（対象：子育て中の女性） ・レディースカレッジ（対象：女性一般） ・メンズカレッジ（対象：男性一般）		
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン			
		根拠法令	男女共同参画社会基本法			
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～	
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他			

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
・子育てカレッジ 8回 受講者延べ人数163人	・レディースカレッジ 8回 受講者延べ人数83人	・子育てカレッジ 10回 受講者延べ人数205人	・レディースカレッジ 8回 受講者延べ人数123人	・子育てカレッジ 9回 受講者延べ人数203人	・レディースカレッジ 9回 受講者延べ人数218人	・子育てカレッジ 10回 受講者延べ人数205人	・レディースカレッジ 8回 受講者延べ人数163人
・メンズカレッジ 8回 受講者延べ人数164人		・メンズカレッジ 7回 受講者延べ人数78人		・メンズカレッジ 11回 受講者延べ人数104人		・メンズカレッジ 12回 受講者延べ人数104人	

成果 (できたこと)	各講座ごとに20～30名の方が受講し、男女共同参画意識啓発および人材育成に努めている。講座修了生による団体が、これまでに16団体立ち上がっている。特に活動が活発な団体には、男女共同参画意識啓発に関する講座の講師、リーフレットの作成、イベントでの展示、広報紙記事の作成をお願いしている。また、受講生の中から特に意識の高い方が愛知県男女共同参画人材育成セミナーを受講して、ネットワークを広げている。
課題 (できなかったこと)	講座修了生による団体は有志のボランティア団体ということもあり、すでに活動していない団体もある。講座修了生による団体が、より活躍する場の提供や修了生が集えるよう支援していく必要がある。

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	講座開催回数（回）	24	25	29	30	30
成果指標	職務や家庭、地域などで、男女が性別にかかわらず活動ができていると思う市民の割合（%）		63.9	—	65.1	66.3
他市との比較検証	男女共同参画に関する、総合的な施設を設置している愛知県内の9市（刈谷市未設置）では多くの講座が行われている。 例：大府市（平成23年度：7種類・87回）					

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業源	事業費 ①	483	430	512	622	合計	511,550 円
	特定財源	0	0	0	0	報償費	350,500 円
	一般財源	483	430	512	622	需用費	16,800 円
						使用料及び賃借料	144,250 円
	職員人件費 ②	0	3,262	7,107	3,521		
	総事業費 (①+②)	483	3,692	7,619	4,143		
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費		0				
	25年度以降の事業費見込		0				

会計名		備品整備事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	課等長名	神谷 孝彦	
2	1					1	作成者	鳥居 信宏	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民ボランティア活動センター及び国際プラザの事業用及び利用者のサービス向上を図るため、必要とする備品及び消耗品を購入する。		主たる内容	市民ボランティア活動センター及び国際プラザに必要な備品及び消耗品を購入する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成22年度 ~ 平成23年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				帳合機 1台 購入 事務用PC 2台 購入		国際プラザ備品等購入 市民ボランティア活動センター備品購入			
成果 (できたこと)		新しく開設した国際プラザ利用者用の各種備品類の整備と、規模拡大した市民ボランティア活動センターの備品を整備し、市民への供用を開始した。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	1,277	14,549	0	合計	14,548,852 円	
	財源	特定財源	0	0	3,000	0	需用費	2,603,178 円	
		一般財源	0	1,277	11,549	0	備品購入費	11,945,674 円	
	職員人件費 ②		0	1,087	2,512	0			
	総事業費(①+②)		0	2,364	17,061	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		フレンドシップ継承交付金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		市民活動支援基金積立事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	課等長名	神谷 孝彦	
2	1					1	作成者	加藤 貴一	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。			主たる内容	市民活動支援基金に対する市民等からの寄付金を積み立てるとともに、マッチング・ギフトとして寄附金額と同額を積み立てる。また、運用に際して生じた基金利子の積立を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成21年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		市民活動支援基金原資の積立		市民活動支援基金への寄附金の積立		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立	
成果 (できたこと)		市民や企業等へ呼びかけを行い、市民活動支援基金への寄附金を促してきた。寄附金額を大幅に増加することができた。							
課題 (できなかったこと)		市民活動支援基金への寄附件数の増加。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		市民活動支援基金寄附金額(円)				489,890	1,234,869	500,000	500,000
活動指標		市民活動支援基金寄附件数(件)				29	26	30	30
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		0	980	2,498	115	合計	2,497,738円	
	財源	特定財源	0	490	1,263	115	積立金	2,497,738円	
		一般財源	0	490	1,235	0			
	職員人件費②		0	1,812	2,871	1,873			
	総事業費(①+②)		0	2,792	5,369	1,988			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		総務管理事業費寄附金			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域行政事務事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	課等長名	神谷 孝彦	
2	1					6	作成者	大矢 桂己	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便を図る。		主たる内容	・地域行政の円滑な運営を期し、市民生活の利便を図る。 ・市民だより等の配布物を全世帯へ配布 ・地区内広報板の管理 4月1日現在及び10月1日現在の市民だより配布世帯数を基準に、地区へ地域行政事務委託料を支払う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則						
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・前期市民だより配布世帯数 51,419世帯 ・後期市民だより配布世帯数 51,567世帯		・前期市民だより配布世帯数 51,968世帯 ・後期市民だより配布世帯数 52,131世帯		・前期市民だより配布世帯数 52,442世帯 ・後期市民だより配布世帯数 52,828世帯		・前期市民だより配布世帯数 52,906世帯 ・後期市民だより配布世帯数 53,300世帯	
成果 (できたこと)		・市民だより等の配布を行うことにより市民生活の利便を図った。							
課題 (できなかったこと)		・毎年度世帯数は増加しており、特に小規模地区より増額の要請がある。また、地域と関わりを持たない世帯も増加しており地域行政に影響を与えている。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	市民だより配布世帯数(4/1現在)(世帯)		51,419	51,968	52,442	52,906	53,900		
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		74,135	74,288	75,069	78,420	合計	75,069,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	75,069,000円	
		一般財源	74,135	74,288	75,069	78,420			
	職員人件費②		0	5,436	4,307	3,521			
	総事業費(①+②)		74,135	79,724	79,376	81,941			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部	市民活動部
一般会計			担当課	市民協働課
款	項	目	課等長名	神谷 孝彦
2	1	6	作成者	大矢 桂己

自治会活動補助事業

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	参加・協働			
		施策の内容	地域活動の推進			
	目的	自治会相互の連絡を密にし、その健全な運営と発展を図るとともに、市政への協力と民意の反映を促進し、住民の福祉向上を図る。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治連合会事業補助 自治連合会議、自治連合会事業の開催 		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
対象者	22地区自治会長		事業期間	昭和51年度 ~		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

B 事業実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 自治連合会議 8回開催 自治会連合会役員会 8回開催 自治連合会勉強会 4回開催 施設見学会 県内研修会 小堤西池除草作業 県外先進都市行政視察研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 自治連合会議 8回開催 自治会連合会役員会 8回開催 自治連合会勉強会 4回開催 施設見学会 県内研修会 小堤西池除草作業 県外先進都市行政視察研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 自治連合会議 8回開催 自治会連合会役員会 8回開催 自治連合会勉強会 5回開催 施設見学会 県内研修会 小堤西池除草作業 県外先進都市行政視察研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 自治連合会議 8回開催 自治会連合会役員会 8回開催 自治連合会勉強会 5回開催 施設見学会 県内研修会 小堤西池除草作業 県外先進都市行政視察研修会 				
成果 (できたこと)	自治連合会議や各事業を開催し地域活動の活性化のために、各自治会長の連携や意見交換の機会の充実を図った。								
課題 (できなかったこと)	会議等の開催で各自治会長の連携や意見交換の機会の充実を図っているが、各自治会で歴史や環境が違うため、共通の課題や解決方法を導きだすことが難しい。								
O 実施	指標名称 (単位)				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	自治連合会議 (回)			8	8	8	8	8
活動指標	自治連合会勉強会 (回)			4	4	5	5	5	
他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	440	440	440	440	合計	440,000 円	
財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	440,000 円	
	一般財源	440	440	440	440			
	職員人件費 ②	0	2,537	3,589	3,372			
	総事業費 (①+②)	440	2,977	4,029	3,812			
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0					
	25年度以降の事業費見込		0					